

# 四 半 期 報 告 書

(第125期第2四半期)

自 2020年7月1日

至 2020年9月30日

**日揮ホールディングス株式会社**

(E01575)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク .....	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
3 経営上の重要な契約等 .....	6

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	7
(5) 大株主の状況 .....	8
(6) 議決権の状況 .....	10

#### 2 役員の状況 ..... 10 |

### 第4 経理の状況 ..... 11 |

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表 .....	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	14
四半期連結損益計算書 .....	14
四半期連結包括利益計算書 .....	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16

#### 2 その他 ..... 22 |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 22 |

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月10日
【四半期会計期間】	第125期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	日揮ホールディングス株式会社
【英訳名】	JGC HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 CEO 佐藤 雅之
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	グループ財務部長 田口 信一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	グループ財務部長 田口 信一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第2四半期 連結累計期間	第125期 第2四半期 連結累計期間	第124期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	218,354	199,400	480,809
経常利益 (百万円)	10,360	11,928	22,367
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	4,474	3,973	4,117
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△3,453	15,119	△14,271
純資産額 (百万円)	399,530	403,150	390,979
総資産額 (百万円)	711,149	664,214	671,273
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	17.73	15.75	16.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.0	60.6	58.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	113,232	△17,553	92,442
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,752	△3,375	19,364
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,712	16,940	△7,699
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	261,014	257,904	261,898

回次	第124期 第2四半期 連結会計期間	第125期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.41	10.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、各セグメントにおける主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

### <総合エンジニアリング事業>

主要な関係会社の異動はありません。

### <機能材製造事業>

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社名東技研は当社の連結子会社である日本ファインセラミックス株式会社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

### <その他の事業>

主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間において、総合エンジニアリング事業の海外オイル&ガス分野（石油精製、石油化学、ガス処理、LNG等）及び海外インフラ分野（発電、非鉄、医薬、医療等）では、2020年初頭からの新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」という。）の影響により、世界経済は持ち直しに向かう動きはあるものの依然として落ち込んでおり、また原油価格も引き続き低水準で推移していることから、市場環境の先行きは不透明な状況が続きました。当連結会計年度後半にかけて、COVID-19の感染拡大の収束や原油価格の回復とともに、顧客の設備投資計画再開の動きが出てくることを期待しております。

同事業の国内分野においては、COVID-19の影響は比較的少なく、既存製油所の改修・保全のほか、再生可能エネルギー発電やライフサイエンス分野をはじめとする案件への継続的な設備投資計画が進展しております。

機能材製造事業では、触媒分野・ファインケミカル分野においてはCOVID-19の感染拡大に伴う世界経済の落ち込みや移動制限の影響を受け、顧客の需要が減少しております。ファインセラミックス分野では、COVID-19の感染拡大による顧客の生産活動の制限に加えて米中貿易摩擦による、半導体関連分野や情報・通信分野への影響が懸念されます。

なお、当社グループは、COVID-19の感染拡大の防止に努め、当社グループ社員をはじめとする関係者の安全に配慮して事業を遂行しております。

以上のような経営環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績等については、以下のとおりとなりました。

#### 経営成績

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率(%)
売上高	199,400	△8.7
営業利益	11,508	59.8
経常利益	11,928	15.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,973	△11.2

#### 受注高

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	割合(%)
海外	468,818	94.1
国内	29,309	5.9
合計	498,127	100.0

この結果、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は、為替変動による修正及び契約金額の修正・変更を加え、1兆2,642億円となりました。

## セグメント別状況

### 総合エンジニアリング事業

当社グループは、当連結会計年度において、海外オイル&ガス分野で4,000億円、海外インフラ分野で1,400億円、国内分野で1,300億円の合計6,700億円の受注を目指しております。COVID-19の感染拡大による世界経済の落ち込みや原油価格下落の影響により、顧客の設備投資の先行きは不透明な状況が続いておりますが、その中でも顧客の最終投資決定の実現可能性が高い案件に注力し、営業活動に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、海外オイル&ガス分野では、海外子会社で天然ガス処理設備の建設プロジェクトを受注したほか、イラクにおける大型製油所近代化プロジェクトを受注しました。加えて、本年9月に英国のソフトウェア企業であるMODS Management Ltd.への資本参加を決定し、戦略的パートナーシップ契約を締結しました。同社と共同開発を行ってきた建設デジタル化システムの改良・実装によるDX（デジタルトランスフォーメーション）を活用したプロジェクト遂行の競争力向上に取り組んでおります。

海外インフラ分野においては、受注目標の達成を目指し、引き続き鋭意営業活動に取り組んでおります。

国内分野では、既存製油所の保全工事、医薬品製造工場の建設プロジェクトを受注するなどしました。

現在、国内外で遂行中の建設プロジェクトに関しては、当該国や地域毎の状況に合わせて、COVID-19の感染防止策を講じながら工事を継続しております。

また当社グループは、持続可能な社会の実現を目指し、環境分野を重点的に取り組むべき事業分野の一つとして捉え、二酸化炭素（以下、「CO2」という。）の排出抑制や資源化、廃プラスチックリサイクル、水素エネルギーキャリアとしてのCO2フリーアンモニアの活用などに取り組んでおります。主な取組は、次のとおりです。

- ・本年7月、大学や他企業と共同で推進する、建設廃棄物中に含まれるカルシウムや、海水及び廃かん水に含まれるマグネシウムを用いてCO2を固定化する技術開発が、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の研究開発委託事業として採択
- ・本年10月、荏原環境プラント株式会社、宇部興産株式会社、昭和電工株式会社の3社とEUP（Ebara Ube Process）を活用した廃プラスチックのガス化ケミカルリサイクルにおけるEUPライセンスの再実施許諾権契約を締結

### 機能材製造事業

触媒分野においては、COVID-19の感染拡大に伴う移動制限等によって石油製品需要が減少し、国内外製油所の稼働率が低下したことによって、FCC触媒を中心とした石油精製触媒の販売が減少しました。

ファインケミカル分野においても、世界経済の落ち込みによって、電磁鋼板及び自動車排ガス浄化触媒装置のサポート材向けのシリカゾルや化粧品材料、眼鏡のコート材料の販売が減少しました。

ファインセラミックス分野ではCOVID-19の感染拡大による顧客の生産活動の制限に加えて、米中貿易摩擦による影響が主要マーケットである半導体分野や情報・通信分野に現れはじめ、受注が減少しました。本年10月には、宮城県で建設を進めていた電気自動車（EV）／ハイブリッド車（HV）向けパワー半導体用の高熱伝導窒化ケイ素基板の量産工場が完成し、生産開始に向けて準備を行っております。

以上のような取組のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績については、以下のとおりとなりました。

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	機能材製造事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)
売上高	178,445	△8.1	20,146	△8.0	808	△65.0
営業利益	9,103	148.6	2,721	△12.8	△357	—

なお、当第2四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産が6,642億14百万円となり、前連結会計年度末比で70億58百万円減少となりました。また、純資産は4,031億50百万円となり、前連結会計年度末比で121億70百万円増加となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し39億93百万円減少し、2,579億4百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益の117億21百万円に加え、仕入債務の減少やたな卸資産の増加などにより、結果として175億53百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は1,132億32百万円の増加）となりました。

投資活動による資金は、有形固定資産の取得などにより33億75百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は37億52百万円の減少）となりました。

財務活動による資金は、社債の発行などにより169億40百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は77億12百万円の減少）となりました。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は35億22百万円（消費税等は含まない）です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(参考) 受注高、売上高及び受注残高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第2四半期 連結累計期間 受注高	当第2四半期 連結累計期間 売上高	当第2四半期 連結会計期間末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	2,280	856	901	2,236
石油精製関係	8,078	7,867	7,151	8,795
LNG関係	—	8	—	8
化学関係	40,375	8,909	24,866	24,418
発電・原子力・新エネルギー関係	66,923	3,467	13,485	56,905
生活関連・一般産業設備関係	23,818	3,920	9,871	17,866
環境・社会施設・情報技術関係	15,950	1,540	6,964	10,526
その他	605	2,739	463	2,881
計	158,033	29,309	63,704	123,638
海外				
石油・ガス・資源開発関係	71,672	38,244	22,428	87,489
石油精製関係	46,794	411,455	5,080	453,169
LNG関係	608,308	14,835	67,574	555,569
化学関係	56,153	2,147	18,180	40,120
発電・原子力・新エネルギー関係	156	62	12	206
生活関連・一般産業設備関係	1,626	1,262	978	1,911
環境・社会施設・情報技術関係	2,238	28	513	1,752
その他	382	782	780	384
計	787,333	468,818	115,549	1,140,602
総合エンジニアリング事業	944,732	495,036	178,445	1,261,324
その他の事業	633	3,091	808	2,915
計	945,366	498,127	179,253	1,264,240
機能材製造事業	—	—	20,146	—
合計	945,366	498,127	199,400	1,264,240

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 総合エンジニアリング事業及びその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第2四半期連結累計期間の為替変動による修正及び契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。(単位：百万円)

区分	為替変動による修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	△578	△1,693	△2,272
石油精製関係	△134	△112	△247
LNG関係	2,290	3,758	6,048
化学関係	48	△14	34
発電・原子力・新エネルギー関係	△0	226	226
生活関連・一般産業設備関係	△4	3,939	3,934
環境・社会施設・情報技術関係	△33	△3,938	△3,972
その他	△2	△1	△3
計	1,584	2,164	3,748
総合エンジニアリング事業	1,582	2,165	3,748
その他の事業	1	△1	0

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	259,214,827	259,214,827	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	259,214,827	259,214,827	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年8月11日	103	259,214	56	23,611	56	25,678

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加

発行価格	1,094円
資本組入額	547円
割当先	社外取締役を除く当社取締役 5名 当社の執行役員 7名 当社子会社の取締役 8名 当社子会社の執行役員 24名

## (5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	36,202	14.33
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	25,027	9.91
日揮商事株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目 3-1	12,112	4.79
公益財団法人日揮・実吉奨学会基本 財産口	東京都中央区日本橋兜町15-6	8,433	3.34
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インター シティA棟)	6,252	2.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,500	2.17
THE BANK OF NEW YORK 133972 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1品川インター シティA棟)	4,355	1.72
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,020	1.59
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インター シティA棟)	3,604	1.42
株式会社日本カストディ銀行 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,436	1.36
計	—	108,944	43.15

(注) 1. 当社は自己株式6,748千株(2.60%)を保有している。

2. 2020年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、損害保険ジャパン株式会社及びその共同保有者1社が、2020年6月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。なお、当該報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	585	0.23
SOMPOアセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋2丁目2番16号 共立日本橋ビル	12,433	4.80
計	—	13,018	5.02

3. 2020年7月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者1社が、2020年7月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。なお、当該報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	346	0.13
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	18,170	7.01
計	—	18,517	7.15

4. 2020年8月31日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者2社が、2020年8月24日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。なお、当該報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,407	0.54
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,891	2.27
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	4,041	1.56
計	—	11,340	4.38

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,748,800	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 252,363,000	2,523,630	同上
単元未満株式	普通株式 103,027	—	—
発行済株式総数	259,214,827	—	—
総株主の議決権	—	2,523,630	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,600株(議決権16個)及び90株含まれている。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が30株含まれている。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日揮ホールディングス 株式会社	横浜市西区みなとみらい 2丁目3番1号	6,748,800	—	6,748,800	2.60
計	—	6,748,800	—	6,748,800	2.60

(注) 2020年9月30日現在の自己株式数は、6,748,830株である。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	261,898	257,904
受取手形・完成工事未収入金等	145,276	128,388
未成工事支出金	※1 22,989	※1 33,647
商品及び製品	5,366	5,957
仕掛品	2,636	3,484
原材料及び貯蔵品	3,687	4,002
短期貸付金	437	425
未収入金	84,073	84,989
その他	11,748	8,870
貸倒引当金	△158	△104
流動資産合計	537,955	527,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,852	60,825
機械、運搬具及び工具器具備品	59,255	59,984
土地	18,581	18,574
リース資産	770	780
建設仮勘定	910	1,180
その他	4,422	4,402
減価償却累計額	△93,997	△95,723
有形固定資産合計	49,794	50,024
無形固定資産		
ソフトウェア	4,869	4,658
その他	5,312	5,173
無形固定資産合計	10,181	9,832
投資その他の資産		
投資有価証券	44,807	47,054
長期貸付金	8,026	7,697
退職給付に係る資産	569	527
繰延税金資産	21,713	20,526
その他	11,241	13,566
貸倒引当金	△13,016	△12,581
投資その他の資産合計	73,341	76,791
固定資産合計	133,317	136,648
資産合計	671,273	664,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	68,239	46,587
短期借入金	227	230
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	1,955	4,413
未成工事受入金	83,227	72,445
完成工事補償引当金	976	1,533
工事損失引当金	※1 11,109	※1 6,253
賞与引当金	6,203	4,353
役員賞与引当金	77	30
その他	36,369	33,689
流動負債合計	228,386	189,536
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	347	316
退職給付に係る負債	16,718	16,491
役員退職慰労引当金	253	207
繰延税金負債	959	863
再評価に係る繰延税金負債	1,014	1,014
その他	2,614	2,633
固定負債合計	51,907	71,527
負債合計	280,293	261,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,554	23,611
資本剰余金	25,653	25,709
利益剰余金	375,641	376,586
自己株式	△6,739	△6,739
株主資本合計	418,109	419,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,205	3,897
繰延ヘッジ損益	△1,004	△154
土地再評価差額金	△10,891	△10,891
為替換算調整勘定	△16,491	△7,938
退職給付に係る調整累計額	△1,411	△1,377
その他の包括利益累計額合計	△27,592	△16,464
非支配株主持分	463	446
純資産合計	390,979	403,150
負債純資産合計	671,273	664,214

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	218,354	199,400
売上原価	200,329	177,807
売上総利益	18,024	21,592
販売費及び一般管理費	※1 10,821	※1 10,084
営業利益	7,203	11,508
営業外収益		
受取利息	2,076	773
受取配当金	1,795	677
持分法による投資利益	2,060	248
その他	338	428
営業外収益合計	6,271	2,127
営業外費用		
支払利息	86	98
為替差損	2,883	1,400
その他	145	208
営業外費用合計	3,114	1,707
経常利益	10,360	11,928
特別利益		
固定資産売却益	8	5
投資有価証券売却益	—	25
その他	—	2
特別利益合計	8	33
特別損失		
固定資産除却損	112	36
投資有価証券評価損	823	175
その他	7	27
特別損失合計	943	239
税金等調整前四半期純利益	9,425	11,721
法人税等	4,850	7,730
四半期純利益	4,575	3,991
非支配株主に帰属する四半期純利益	101	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,474	3,973

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	4,575	3,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,118	1,683
繰延ヘッジ損益	△433	849
為替換算調整勘定	△6,090	8,552
退職給付に係る調整額	157	148
持分法適用会社に対する持分相当額	△543	△106
その他の包括利益合計	△8,028	11,128
四半期包括利益	△3,453	15,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,553	15,102
非支配株主に係る四半期包括利益	100	17

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,425	11,721
減価償却費	3,405	3,021
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△110	△206
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,699	△4,824
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	194	△195
受取利息及び受取配当金	△3,872	△1,450
為替差損益 (△は益)	△156	132
持分法による投資損益 (△は益)	△2,060	△248
売上債権の増減額 (△は増加)	97,273	17,620
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,731	△12,396
未収入金の増減額 (△は増加)	1,689	7,604
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,678	△22,771
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	41,567	△10,705
その他	△2,847	△1,911
小計	113,399	△14,609
利息及び配当金の受取額	3,771	1,793
利息の支払額	△52	△93
法人税等の支払額	△3,886	△4,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,232	△17,553
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,170	△3,436
投資有価証券の売却による収入	1	53
その他	△583	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,752	△3,375
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	—	20,000
配当金の支払額	△7,189	△3,028
その他	△523	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,712	16,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,593	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	100,173	△3,993
現金及び現金同等物の期首残高	160,841	261,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 261,014	※1 257,904

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社名東技研は当社の連結子会社である日本ファインセラミックス株式会社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

(新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う会計上の見積もりについて)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大及び各国政府の対応の影響を受けて、総合エンジニアリング事業では、当社グループが遂行中のプロジェクトにおいて、在宅勤務による生産性の低下や、感染拡大地域からの一時退避、海外工事従事者の移動や物資の輸送が制限されるなど、納期の遅延や追加コストの発生が見込まれる状況にある。

そのため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受ける主要なプロジェクトにおいて、現時点において見込まれる追加コストを積算し、客先との契約条件等も勘案してプロジェクトごとに影響額を見積り、受注金総額及び工事原価総額に反映した上で、当第2四半期連結累計期間の完成工事高及び完成工事原価を計上している。

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方やその収束時期は、国や地域によって大きく異なる状況にある。主要なプロジェクトにおいては個別に状況を精査した上で仮定を設定し、影響額を見積もっているが、基本的には、現時点の状況が今後著しく悪化せず、当連結会計年度末に向けて当社グループの事業環境が徐々に回復していくとの仮定に基づいている。

また、当該見積りは、当第2四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表の作成時点において最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、当連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性がある。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺表示している。相殺表示した未成工事支出金に対応する工事損失引当金の額は次のとおりである。

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
2,494百万円	2,354百万円

## 2 偶発債務

(イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
Al Asilah Desalination Company S. A. O. C.	Al Asilah Desalination Company S. A. O. C.
6,164百万円 (56,646千USD)	5,993百万円 (56,646千USD)
Sunrise Healthcare Service Co., Ltd.	Sunrise Healthcare Service Co., Ltd.
394百万円	394百万円
Power Cogeneration Plant Company	Power Cogeneration Plant Company
359百万円 (2,194千USD) (4,177千SAR)	306百万円 (2,899千USD)
その他3社 (このうち外貨建保証額)	その他3社 (このうち外貨建保証額)
513百万円 (4,714千USD)	498百万円 (4,714千USD)
計	計
7,432百万円	7,193百万円

なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であること及び自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。

(USD : 米ドル、SAR : サウジアラビアリヤル)

(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して次のとおり保証を行っている。

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
8百万円	7百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料手当	2,214百万円	2,240百万円
賞与引当金繰入額	585	603
役員賞与引当金繰入額	39	8
退職給付費用	199	134
役員退職慰労引当金繰入額	32	19
貸倒引当金繰入額	64	5
研究開発費	2,287	2,457
その他経費	5,396	4,615

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表の現金預金勘定の残高と一致している。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,190	28.50	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,028	12.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	194,142	21,897	216,039	2,314	218,354	—	218,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	7	35	799	834	△834	—
計	194,170	21,905	216,075	3,113	219,189	△834	218,354
セグメント利益	3,661	3,122	6,783	375	7,158	44	7,203

- (注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。  
 2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	178,445	20,146	198,591	808	199,400	—	199,400
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	1	12	944	957	△957	—
計	178,455	20,148	198,604	1,753	200,357	△957	199,400
セグメント利益 又は損失(△)	9,103	2,721	11,824	△357	11,466	42	11,508

- (注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。  
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去である。  
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (2020年3月31日)

(単位: 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	152,943	53,447	△145	△145
商品	スワップ取引	176	—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)

対象物の種類が通貨及び商品であるデリバティブ取引が、企業集団の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

(単位: 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	151,947	33,331	51	51
商品	スワップ取引	553	439	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	17円73銭	15円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,474	3,973
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,474	3,973
普通株式の期中平均株式数(千株)	252,323	252,391

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2 【その他】

(イクシスLNGプロジェクトについて)

当社グループは、米国KBR社及び千代田化工建設株式会社と共同でジョイントベンチャー（以下、「JV」という。）を組成し、国際石油開発帝石株式会社の子会社であるイクシスエルエヌジー社（以下、「顧客」という。）から2012年に液化天然ガス等を生産する陸上ガス液化プラントの設計・調達・建設役務（以下、「本プロジェクト」という。）を受注し、2018年8月にプラント設備を完成、引渡している。

役務遂行の過程で、役務範囲の増加及びその他の要因によるコストの発生に関して契約上償還されるべきもののほか、契約金額調整されるべきものの一部において、JVと顧客との間で合意に至らず協議が継続しているものや仲裁となっているものがある。

また、JVは、本プロジェクトの一部である複合サイクル発電設備の設計・建設をGeneral Electric Company、General Electric International, Inc.、UGL Engineering Pty Limited 及び CH2M Hill Australia Pty. Limited から成るコンソーシアム（以下、「コンソーシアム」という。）に固定金額契約で発注した。しかし、コンソーシアムは、役務遂行途中に一方的に契約を破棄し追加支払いを求めて仲裁に入ったため、JVはコンソーシアムに代わるサブコントラクターを起用して複合サイクル発電設備の建設を行う一方、コンソーシアムに対して反訴の上、建設コストの負担を求めている。

上記の状況を踏まえ、JVと顧客又はコンソーシアムとの間の協議や仲裁がJVにとって不利な結果となった場合は、工事債権や立替費用の一部が回収不能になる等、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性がある。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

日揮ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
横浜事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根本 剛光	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永田 篤	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 喬	印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日揮ホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日揮ホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

※ 2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。